

第75期末 (2025年4月7日)

基準価額 8,150円

純資産総額 60億円

第74期～第75期  
(2024年10月8日～2025年4月7日)

騰落率  $\Delta$ 17.4%

分配金合計 0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ニッセイ

# 日本勝ち組ファンド (3ヵ月決算型)

追加型投信/国内/株式

## 運用報告書(全体版)

作成対象期間:2024年10月8日～2025年4月7日

第74期(決算日 2025年 1月6日)

第75期(決算日 2025年 4月7日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本勝ち組ファンド(3ヵ月決算型)」は、このたび第75期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ」受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



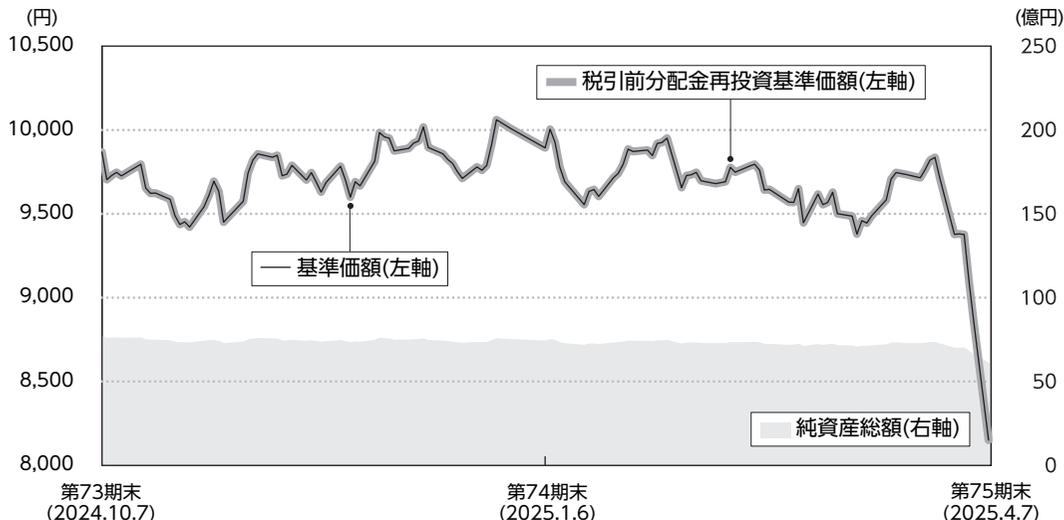
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

## 運用経過

2024年10月8日～2025年4月7日

## 基準価額等の推移



第74期首	9,868円	既払分配金	0円
第75期末	8,150円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△17.4%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■基準価額の主な変動要因

## &lt;上昇要因&gt;

- ・10月下旬から11月上旬にかけて、衆院選や米大統領選の結果を受けて不透明感が後退し、国内株式市場が上昇したこと
- ・12月中旬から下旬にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げをより慎重に進める姿勢を示した一方で、日銀は利上げを見送ったことにより米ドル高円安が進行し、国内株式市場が上昇したこと

## &lt;下落要因&gt;

- ・1月上旬から中旬にかけて、トランプ米大統領の関税政策や日銀の追加利上げに対する警戒感から国内株式市場が下落したこと
- ・2月中旬から3月上旬にかけて、トランプ米大統領の関税政策に対する懸念に加えて、日銀の追加利上げ観測が強まり金利が上昇する一方で、米景気後退懸念から米金利が低下し、米ドル安円高が進展したことを受けて、国内株式市場が下落したこと
- ・3月下旬から当作成期末にかけて、トランプ米大統領が発表した相互関税が市場の想定よりも厳しい内容であったと受け止められ、国内株式市場が急落したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第74期～第75期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	53円	0.548%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は9,691円です。</p>
(投信会社)	(24)	(0.247)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(24)	(0.247)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 5)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.000	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.003	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	( 0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	53	0.551	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

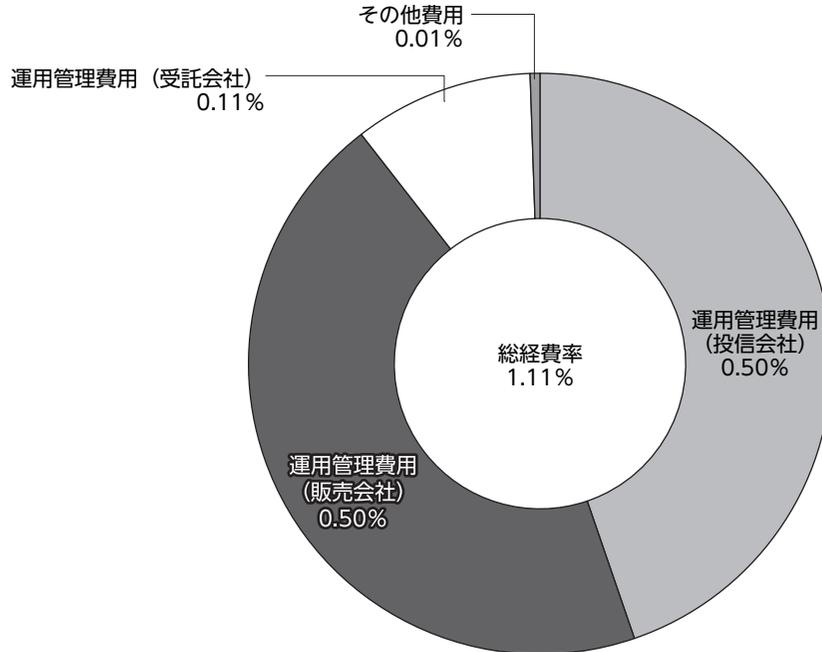
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## （参考情報）

## ■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.11%**です。



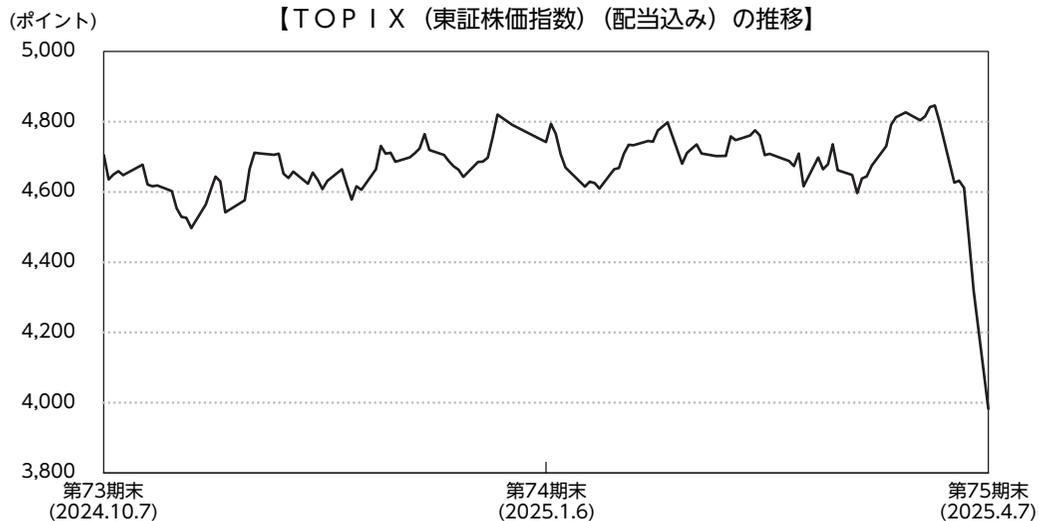
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 国内株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

当作成期の国内株式市場は、日米の金融政策や為替動向を巡り一進一退の展開が続いていたものの、4月に入り発表されたトランプ米大統領の関税政策が市場の想定を大幅に上回る厳しい内容であったことから、急落して当作成期末を迎えました。

当作成期初は衆院選や米大統領選を控えて弱含む場面もあったものの、イベント通過後は不透明感が後退したことから早々に買い戻されました。

その後は堅調な国内企業業績が下値を支える一方、トランプ米大統領の関税政策や日銀の追加利上げに対する警戒感が上値を抑え、ボックス圏での推移となりました。

2月中旬以降はトランプ米大統領の関税政策に対する懸念や米ドル安円高の進行を受けてすでに相場が弱含んでいたところに、4月2日に発表された相互関税が市場の想定よりも大幅に厳しい内容であったことから、急落して当作成期末を迎えました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

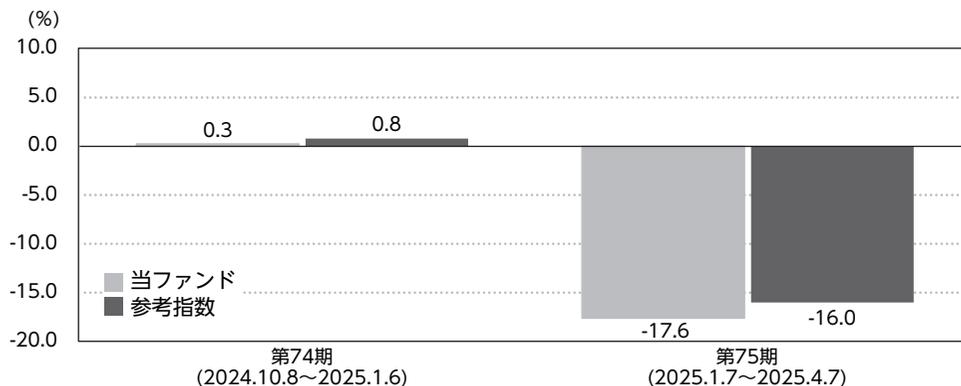
マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（なお、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### ■マザーファンド

主としてTOPIX（東証株価指数）構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の中から選出された30銘柄に等金額投資を行い、その後の設定・解約に応じて組入・売却等を実施し、株式先物の買い建てを含めた組入比率は100%に近い水準を維持しました。

各銘柄の比率については等金額投資を基本としているため、定期的にリバランス（時価変動による組入比率の振れの修正）を行いました。

## 参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-17.4%となり、参考指数騰落率（-15.4%）を下回りました。

これはマザーファンドの個別銘柄要因において、TDK、ニデック、信越化学工業等がマイナスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向を勘案した結果、見送らせていただきました。  
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第74期 2024年10月8日～2025年1月6日	第75期 2025年1月7日～2025年4月7日
当期分配金（税引前）	－	－
対基準価額比率	－	－
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	2,169円	2,243円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

### ■マザーファンド

今後の国内株式市場は、引き続きボラティリティ（価格変動性）の高い展開を予想しています。

トランプ米大統領の関税政策を巡る不透明感や中国の景気不安、米中対立をはじめとした地政学リスクの高まりなど、懸念材料は多く、当面は不安定な相場が続くと考えています。

このような相場展開においては、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えており、当マザーファンドが組み入れている勝ち組企業のパフォーマンスは、相対的に優位な展開が期待できると考えています。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■組入ファンド

	第75期末 2025年4月7日
ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■純資産等

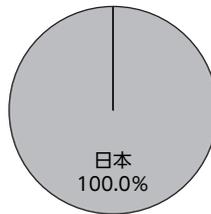
項目	第74期末 2025年1月6日	第75期末 2025年4月7日
純資産総額	7,365,632,336円	6,039,995,697円
受益権総口数	7,445,529,150口	7,410,788,672口
1万口当たり基準価額	9,893円	8,150円

(注) 当作成期間（第74期～第75期）中における追加設定元本額は543,267,578円、同解約元本額は891,312,733円です。

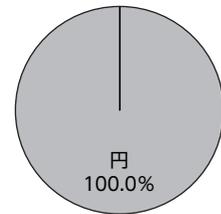
### ■資産別配分



### ■国別配分



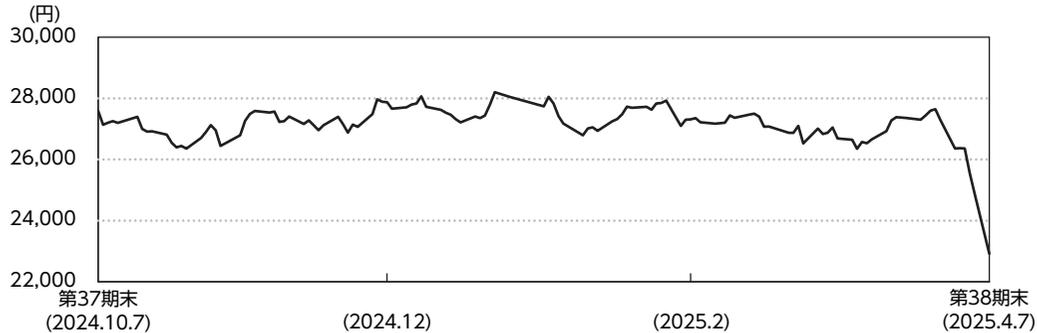
### ■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年4月7日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡの概要

### ■ 基準価額の推移



### ■ 上位銘柄

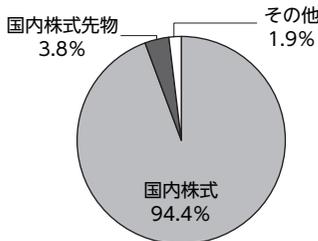
銘柄名	通貨	比率
TOPIX 先物 0706月 買	円	3.8%
ニトリホールディングス	円	3.7%
三井不動産	円	3.7%
アサヒグループホールディングス	円	3.6%
東日本旅客鉄道	円	3.6%
大和ハウス工業	円	3.5%
日本電信電話	円	3.5%
花王	円	3.5%
ファーストリテイリング	円	3.4%
ダイキン工業	円	3.4%
組入銘柄数		31

### ■ 1万口当たりの費用明細

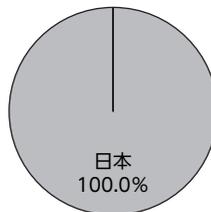
2024.10.8～2025.4.7

項目	金額
売買委託手数料	0円
(先物・オプション)	(0)
合計	0

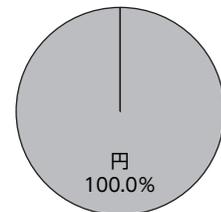
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年4月7日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

## ニッセイ日本勝ち組ファンド（3ヵ月決算型）

### 最近10期の運用実績

決算期	基準価額	税引前	期中	(ご参考)	参考指数	期中	株式	株式	純資産
	(分配落)	分配金	騰落率	基準価額+		騰落率	組入比率	先物比率	
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
66期(2023年1月5日)	8,792	0	△ 2.3	13,992	16,999	△ 2.1	94.5	4.1	5,472
67期(2023年4月5日)	9,455	0	7.5	14,655	18,266	7.5	93.6	4.1	5,831
68期(2023年7月5日)	10,000	1,080	17.2	16,280	21,272	16.5	93.9	4.5	5,599
69期(2023年10月5日)	9,703	0	△ 3.0	15,983	21,074	△ 0.9	92.1	5.7	5,941
70期(2024年1月5日)	10,000	310	6.3	16,590	22,322	5.9	98.1	0.4	6,054
71期(2024年4月5日)	10,003	1,400	14.0	17,993	25,451	14.0	90.4	8.0	6,119
72期(2024年7月5日)	10,005	640	6.4	18,635	27,216	6.9	95.0	3.2	7,228
73期(2024年10月7日)	9,868	0	△ 1.4	18,498	26,104	△ 4.1	94.3	3.9	7,656
74期(2025年1月6日)	9,893	0	0.3	18,523	26,311	0.8	95.4	3.0	7,365
75期(2025年4月7日)	8,150	0	△17.6	16,780	22,096	△16.0	94.4	3.8	6,039

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

### 当作成期中の基準価額と市況等の推移

	年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式	株式
						組入比率	先物比率
		円	%		%	%	%
第74期	(期首)						
	2024年10月7日	9,868	—	26,104	—	94.3	3.9
	10月末	9,633	△ 2.4	25,688	△ 1.6	96.0	2.6
	11月末	9,666	△ 2.0	25,556	△ 2.1	97.0	1.8
	12月末	10,007	1.4	26,583	1.8	95.4	3.0
	(期末)						
	2025年1月6日	9,893	0.3	26,311	0.8	95.4	3.0
第75期	(期首)						
	2025年1月6日	9,893	—	26,311	—	95.4	3.0
	1月末	9,951	0.6	26,620	1.2	95.7	3.0
	2月末	9,446	△ 4.5	25,613	△ 2.7	95.5	3.0
	3月末	9,377	△ 5.2	25,669	△ 2.4	94.7	3.8
	(期末)						
	2025年4月7日	8,150	△17.6	22,096	△16.0	94.4	3.8

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年10月8日～2025年4月7日

	第74期～第75期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ	193,759	525,643	332,831	908,633

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第74期～第75期	
	ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ	
(a) 作成期中の株式売買金額	1,364,283千円	
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	6,933,206千円	
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.19	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## 利害関係人との取引状況等

2024年10月8日～2025年4月7日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

## 親投資信託残高

2025年4月7日現在

種類	第73期末	第75期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ	2,775,144	2,636,071	6,040,558

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ全体の口数は2,636,071千口です。

## 投資信託財産の構成

2025年4月7日現在

項目	第75期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ	6,040,558	99.4
コール・ローン等、その他	35,111	0.6
投資信託財産総額	6,075,670	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ニッセイ日本勝ち組ファンド（3ヵ月決算型）

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2025年1月6日) (2025年4月7日)現在	
	第74期末	第75期末
<b>(A)資産</b>		
<b>産</b>	7,421,725,324円	6,075,670,378円
コール・ローン等	17,920,374	18,807,040
ニッセイ日本勝ち組 マザーファンドⅡ(評価額)	7,367,178,501	6,040,558,949
未収入金	36,626,449	16,304,389
<b>(B)負債</b>	56,092,988	35,674,681
未払解約金	35,720,926	15,889,685
未払信託報酬	20,270,160	19,684,860
その他未払費用	101,902	100,136
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	7,365,632,336	6,039,995,697
元本	7,445,529,150	7,410,788,672
次期繰越損益金	△ 79,896,814	△ 1,370,792,975
<b>(D)受益権総口数</b>	7,445,529,150口	7,410,788,672口
<b>1万口当たり基準価額(C/D)</b>	9,893円	8,150円

- (注1) 当作成期首元本額 7,758,833,827円  
 当作成期中追加設定元本額 543,267,578円  
 当作成期中一部解約元本額 891,312,733円
- (注2) 元本の欠損  
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,370,792,975円です。

### 損益の状況

(第74期 2024年10月8日～2025年1月6日)  
 (第75期 2025年1月7日～2025年4月7日)

項目	第74期	第75期
<b>(A)配当等収益</b>	4,688円	9,762円
受取利息	4,688	9,762
<b>(B)有価証券売買損益</b>	41,603,594	△1,263,555,318
売買益	48,941,940	6,935,000
売買損	△ 7,338,346	△ 1,270,490,318
<b>(C)信託報酬等</b>	△ 20,372,062	△ 19,784,996
<b>(D)当期損益金(A+B+C)</b>	21,236,220	△ 1,283,330,552
<b>(E)前期繰越損益金</b>	203,057,248	214,620,111
(分配準備積立金)	( 308,194,203)	( 299,338,607)
(繰越欠損金)	(△ 105,136,955)	(△ 84,718,496)
<b>(F)追加信託差損益金*</b>	△ 304,190,282	△ 302,082,534
(配当等相当額)	( 1,302,671,145)	( 1,308,734,760)
(売買損益相当額)	(△ 1,606,861,427)	(△ 1,610,817,294)
<b>(G)合計(D+E+F)</b>	△ 79,896,814	△ 1,370,792,975
<b>次期繰越損益金(G)</b>	△ 79,896,814	△ 1,370,792,975
追加信託差損益金	△ 304,190,282	△ 302,082,534
(配当等相当額)	( 1,302,781,103)	( 1,309,470,783)
(売買損益相当額)	(△ 1,606,971,385)	(△ 1,611,553,317)
分配準備積立金	312,830,391	353,359,462
繰越欠損金	△ 88,536,923	△ 1,422,069,903

- (注1) **(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) **(C)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) **(E)前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) **(F)追加信託差損益金\***とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	第74期	第75期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,636,188円	54,020,855円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,302,781,103円	1,309,470,783円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	308,194,203円	299,338,607円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	1,615,611,494円	1,662,830,245円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	2,169.91円	2,243.80円
(g) 分配金	0円	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円	0円

# お知らせ

## ■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

## ■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ受益証券への投資を通じて、実質的に各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本勝ち組 ファンド（3ヵ月決算型）	ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ受益証券
	ニッセイ日本勝ち組 マザーファンドⅡ	国内の株式
運用方法	ニッセイ日本勝ち組 ファンド（3ヵ月決算型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日本勝ち組 マザーファンドⅡ	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。基準価額（1万円当たり）が1万円を上回っている場合、1万円を超える部分のおおむねすべてを分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

# ニッセイ日本勝ち組マザーファンドⅡ

## 運用報告書

### 第 38 期

(計算期間：2024年10月8日～2025年4月7日)

運用方針	<p>① 主としてTOPIX（東証株価指数）構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。</p> <p>② “勝ち組企業”の選定は、委託会社独自の業種小分類（サブセクター）毎に売上高トップ企業を抽出し、安定した業績、競争力やそれらの持続性、成長性および流動性などの観点から候補銘柄を絞り込みます。（売上高トップ企業が投資に適さない場合には、これに準ずる企業を候補銘柄とする場合があります。）</p> <p>③ 組入銘柄数は原則として30銘柄とし、業種分散を図りながら銘柄選定を行います。なお、銘柄入替時や資金動向等によっては、組入銘柄数が増減するケースもあります。</p>	主要運用対象	国内の株式
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>	



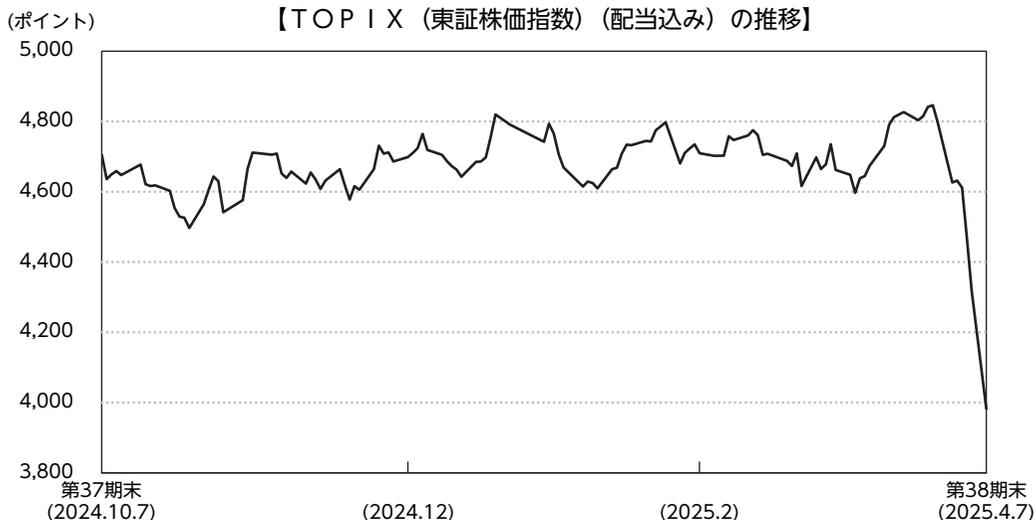
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2024年10月8日～2025年4月7日

## 国内株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、日米の金融政策や為替動向を巡り一進一退の展開が続いていたものの、4月に入り発表されたトランプ米大統領の関税政策が市場の想定を大幅に上回る厳しい内容であったことから、急落して当期末を迎えました。

期初は衆院選や米大統領選を控えて弱含む場面もあったものの、イベント通過後は不透明感が後退したことから早々に買い戻されました。

その後は堅調な国内企業業績が下値を支える一方、トランプ米大統領の関税政策や日銀の追加利上げに対する警戒感が上値を抑え、ボックス圏での推移となりました。

2月中旬以降はトランプ米大統領の関税政策に対する懸念や米ドル安円高の進行を受けてすでに相場が弱含んでいたところに、4月2日に発表された相互関税が市場の想定よりも大幅に厳しい内容であったことから、急落して当期末を迎えました。

## 基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

### ■基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・ 10月下旬から11月上旬にかけて、衆院選や米大統領選の結果を受けて不透明感が後退し、国内株式市場が上昇したこと
- ・ 12月中旬から下旬にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げをより慎重に進める姿勢を示した一方で、日銀は利上げを見送ったことにより米ドル高円安が進行し、国内株式市場が上昇したこと

#### <下落要因>

- ・ 1月上旬から中旬にかけて、トランプ米大統領の関税政策や日銀の追加利上げに対する警戒感から国内株式市場が下落したこと
- ・ 2月中旬から3月上旬にかけて、トランプ米大統領の関税政策に対する懸念に加えて、日銀の追加利上げ観測が強まり金利が上昇する一方で、米景気後退懸念から米金利が低下し、米ドル安円高が進展したことを受けて、国内株式市場が下落したこと
- ・ 3月下旬から当期末にかけて、トランプ米大統領が発表した相互関税が市場の想定よりも厳しい内容であったと受け止められ、国内株式市場が急落したこと

## ポートフォリオ

主としてTOPIX（東証株価指数）構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の中から選出された30銘柄に等金額投資を行い、その後の設定・解約に応じて組入・売却等を実施し、株式先物の買い建てを含めた組入比率は100%に近い水準を維持しました。

各銘柄の比率については等金額投資を基本としているため、定期的にリバランス（時価変動による組入比率の振れの修正）を行いました。

## 参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は-17.0%となり、参考指数騰落率（-15.4%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、TDK、ニデック、信越化学工業等がマイナスに働いたことなどによるものです。

## 今後の運用方針

今後の国内株式市場は、引き続きボラティリティ（価格変動性）の高い展開を予想しています。

トランプ米大統領の関税政策を巡る不透明感や中国の景気不安、米中対立をはじめとした地政学リスクの高まりなど、懸念材料は多く、当面は不安定な相場が続くと考えています。

このような相場展開においては、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えており、当マザーファンドが組み入れている勝ち組企業のパフォーマンスは、相対的に優位な展開が期待できると考えています。

## お知らせ

### ■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	
34期(2023年4月5日)	18,765	5.6	18,266	5.2	93.6	4.1	5,831
35期(2023年10月5日)	21,457	14.3	21,074	15.4	92.1	5.7	5,941
36期(2024年4月5日)	26,140	21.8	25,451	20.8	79.3	7.0	6,976
37期(2024年10月7日)	27,592	5.6	26,104	2.6	94.3	3.9	7,657
38期(2025年4月7日)	22,915	△17.0	22,096	△15.4	94.4	3.8	6,040

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2024年10月7日	27,592	—	26,104	—	94.3	3.9
10月末	26,953	△ 2.3	25,688	△ 1.6	96.0	2.6
11月末	27,069	△ 1.9	25,556	△ 2.1	97.0	1.8
12月末	28,051	1.7	26,583	1.8	95.4	3.0
2025年1月末	27,923	1.2	26,620	2.0	95.7	3.0
2月末	26,527	△ 3.9	25,613	△ 1.9	95.5	3.0
3月末	26,358	△ 4.5	25,669	△ 1.7	94.7	3.8
(期末)2025年4月7日	22,915	△17.0	22,096	△15.4	94.4	3.8

(注) 騰落率は期首比です。

## 1万口当たりの費用明細

2024年10月8日～2025年4月7日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.000% (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（27,167円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年10月8日～2025年4月7日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場		千株		千株
			千円		千円
		199	554,580	224	809,702
		(185)			

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ( )内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		573	597	—	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2024年10月8日～2025年4月7日

株式

銘柄	買付			売付			
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ニトリホールディングス	5	86,606	16,655	三菱UFJフィナンシャル・グループ	42	83,417	1,953
リクルートホールディングス	7	58,619	8,030	ベイカレント	12	78,572	6,440
信越化学工業	10	51,977	4,768	ソニーグループ	21	75,673	3,519
三井不動産	36	44,208	1,228	リクルートホールディングス	5	62,057	11,709
アサヒグループホールディングス	24	40,301	1,658	アサヒグループホールディングス	26	52,125	1,967
TDK	22	37,095	1,627	住友電気工業	16	49,466	2,927
ファーストリテイリング	0.600	27,696	46,161	小松製作所	11	48,478	4,407
花王	3	24,184	6,718	第一生命ホールディングス	9	44,345	4,479
三井物産	8	23,416	2,927	ファーストリテイリング	0.700	38,304	54,720
オリックス	6	22,509	3,359	日立製作所	8	36,205	4,068

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年4月7日現在

(1) 国内株式  
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業(3.7%)</b>				
大和ハウス工業	48	44	212,755	
<b>食品業(7.3%)</b>				
アサヒグループホールディングス	119	117	217,375	
味の素	40	74	196,155	
<b>化学(6.9%)</b>				
信越化学工業	40	50	180,644	
花王	31	34	212,280	
<b>非鉄金属(2.6%)</b>				
住友電気工業	97	85	149,625	
<b>機械(10.0%)</b>				
S M C	3	4	182,280	
小松製作所	60	49	181,137	
ダイキン工業	13	13	204,660	
<b>電気機器(18.3%)</b>				
日立製作所	67	60	162,687	
ニデック	78	83	159,997	
ソニーグループ	84	63	189,567	
T D K	124	140	165,716	
キーエンス	3	3	187,183	
東京エレクトロン	10	10	175,718	
<b>輸送用機器(6.6%)</b>				
デンソー	109	114	188,091	
トヨタ自動車	89	81	185,626	
<b>陸運業(3.8%)</b>				
東日本旅客鉄道	77	73	216,200	
<b>海運業(3.2%)</b>				
日本郵船	48	42	181,853	
<b>情報・通信業(3.7%)</b>				
日本電信電話	1,483	1,529	212,433	
<b>卸売業(3.5%)</b>				
三井物産	78	80	199,082	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>小売業(7.6%)</b>				
ニトリホールディングス	10	15	226,176	
ファーストリテイリング	5	5	208,250	
<b>銀行業(2.9%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	154	111	166,598	
<b>保険業(6.0%)</b>				
第一生命ホールディングス	59	198	166,339	
東京海上ホールディングス	43	39	178,279	
<b>その他金融業(3.3%)</b>				
オリックス	64	71	188,021	
<b>不動産業(3.9%)</b>				
三井不動産	156	174	223,226	
<b>サービス業(6.7%)</b>				
リクルートホールディングス	26	28	186,527	
ペイカレント	46	33	195,297	
<b>合計</b>				
	株数・金額	3,276	3,437	5,699,784
	銘柄数<比率>	30	30	<94.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国		百万円	百万円
国内	TOPIX	226	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2025年4月7日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	5,699,784	93.4
コール・ローン等、その他	400,153	6.6
投資信託財産総額	6,099,938	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年4月7日現在)

項目	当期末
<b>(A)資産</b>	<b>6,516,560,203円</b>
コール・ローン等	304,681,315
株式(評価額)	5,699,784,760
未収配当金	73,302,128
差入委託証拠金	438,792,000
<b>(B)負債</b>	<b>475,951,889</b>
未払金	43,025,500
未払解約金	16,304,389
差入委託証拠金代用有価証券	416,622,000
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>6,040,608,314</b>
元本	2,636,071,983
次期繰越損益金	3,404,536,331
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>2,636,071,983口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	22,915円

(注1) 担保に供している資産  
先物取引に係る差入委託証拠金の代用として、次の有価証券を差し入れています。

株式 351,374,000円

(注2) 期首元本額 2,775,144,523円

期中追加設定元本額 193,759,252円

期中一部解約元本額 332,831,792円

(注3) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ日本勝ち組マザーファンド(3ヵ月決算型) 2,636,071,983円

損益の状況

当期(2024年10月8日~2025年4月7日)

項目	当期
<b>(A)配当等収益</b>	<b>83,075,794円</b>
受取配当金	82,618,591
受取利息	457,203
<b>(B)有価証券売買損益</b>	<b>△1,265,223,490</b>
売買益	122,993,400
売買損	△1,388,216,890
<b>(C)先物取引等損益</b>	<b>△ 51,428,650</b>
取引益	287,250
取引損	△ 51,715,900
<b>(D)当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△1,233,576,346</b>
<b>(E)前期繰越損益金</b>	<b>4,882,030,270</b>
<b>(F)追加信託差損益金</b>	<b>331,884,434</b>
<b>(G)解約差損益金</b>	<b>△ 575,802,027</b>
<b>(H)合計(D+E+F+G)</b>	<b>3,404,536,331</b>
次期繰越損益金(H)	3,404,536,331

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。